巻 頭 言

次の５０年を見据えて

代表取締役専務執行役員　幸　和範

阪神高速道路は、1964年6月28日に土佐堀～湊町間2.3kmが開通し、関西における都市高速道路の第一歩を踏み出しました。

以来50年を経て、259.1kmの阪神高速ネットワークを運営するに至りましたが、この50年は時々の社会･経済的環境のもとで提起された様々な技術的課題に対して、建設、構造、交通、電気通信などの各分野において真摯にその課題解決に取り組んできた歴史でもありました。

その50年の歴史の中で特筆すべき出来事の一つは、あの阪神･淡路大震災による阪神高速道路の被災経験と、全社一丸となって取り組んだ復旧への取り組みでした。

今年1月17日にはその阪神･淡路大震災から20周年を迎えました。

「地震による構造物の破壊のすさまじい実態を後世に残しておこう」との先輩達の思いをきっかけに保存されることになった被災構造物とその保管庫は、地震発生から復旧までの取り組みを風化させることなく後世に伝えるとともに、震災を教訓にした新たな技術や災害援助や防災教育への取り組みの紹介へとバージョンし、被災･復旧の経験を着実に継承･発展させる役割をはたしてきました。

今後いつ起きても不思議ではないと言われている南海トラフ巨大地震に対して、社会基盤たる阪神高速道路の発災時の対応や機能の確保など、我々に課せられた使命･任務や社会からの期待の大きさを、被災経験を持つ者だからこそなお強く感じさせられます。

一方、「供用年齢が高くなるネットワークを如何にコストパフォーマンス良く効率的に管理するかが会社経営の根幹を左右する」とした民営化時の技報巻頭言の一節はいささかも色褪せていません。

そのために、その基本となる「観る」、「診る」、「看る」技術をさらにブラッシュアップする必要がありますし、その技術力を阪神高速道路以外にも提供していく取り組みも必要になってきています。

また、50年程前に産声をあげた高速道路、高速鉄道、電源開発ダムなど様々なインフラの先陣を切って、いよいよ今後の50年を見据えた大規模な修繕や更新の事業を進めていく新たな時代がスタートします。

都市高速道路という、路線の立地、構造物の形式･形状、供用中の荷重などどれをとっても過酷な条件下におかれている施設の運営に責任を持つ専門家集団として、この都市機能に欠くべからざる施設を「機能を損なわずそこにあるのが当たり前」という人々の期待に応えるために、またお客様からのより高く幅の広いニーズに応えていくためにも、技術者各位がそのバックボーンとなる建設･運営･更新の技術にさらに磨きをかけられ、また他団体や他分野とのアライアンスによる新たな価値の創造にも積極的に取り組まれますことを切に願うものです。